

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社クロップス

【英訳名】 C R O P S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 正 明

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 飯 田 長

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 飯 田 長

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期	第36期	第35期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	10,265,101	11,399,765	21,936,599
経常利益	(千円)	485,522	272,942	759,755
四半期(当期)純利益	(千円)	247,290	123,319	330,468
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	266,069	80,645	432,288
純資産額	(千円)	3,420,160	3,236,674	3,183,011
総資産額	(千円)	9,566,785	10,811,126	10,876,694
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.81	12.83	31.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.1	28.2	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	389,216	389,841	239,563
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,414	386,954	361,681
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,367,345	117,915	825,818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,754,506	1,774,181	1,892,114

回次		第35期	第36期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.41	9.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第35期及び第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中華人民共和国で携帯電話の販売等を営む克龍風速上海商貿有限公司を設立し、海外事業に進出しました。

これに伴い、新たなセグメント情報の区分として、「海外事業」を追加しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

海外事業

海外事業では、中国上海市においてチャイナテレコムショップを運営しているため、中国市場において予想を超えた為替相場の変動や政治、経済、法制度等に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの着実な復興が進み、生産活動の急速な回復や個人消費の堅調さなど、一部に緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高い中で、円の高止まりやデフレの長期化など先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、移動体通信事業者各社における低廉な料金サービスの提供、スマートフォンやタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの広がり等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

人材派遣事業につきましては、エコカー補助金制度による自動車需要の回復等により製造業における有効求人倍率に改善が見られた一方で、引き続き完全失業率は高水準で推移しており、東海地区の人材派遣市場も依然として厳しい状況が続いております。

ビルメンテナンス事業につきましては、顧客企業のコスト削減意識が依然として強く、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業につきましては、首都圏への出店希望需要は強く、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具事務用品卸事業につきましては、雇用環境の悪化や所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、リーズナブルな商品の需要が堅調に推移しております。

このような市場環境にあって当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

なお、克龍風速上海商貿有限公司が中国電信股？ 有限公司上海分公司との間で業務提携協議を締結したことに伴い、事業内容を海外の情報収集及び新規事業創出、中国上海市における携帯電話、スマートフォン、タブレット端末、固定回線等の販売に変更しております。このため、報告セグメントに「海外事業」を追加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高11,399,765千円（前年同期比11.1%増）となりました。損益面におきましては営業利益277,219千円（前年同期比41.7%減）、経常利益272,942千円（前年同期比43.8%減）、四半期純利益123,319千円（前年同期比50.1%減）となりました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、スマートフォンの本格的な普及と商機を生かした販売促進施策の強化により、スマートフォン、タブレット端末等の販売が好調に推移し、新規販売台数が増加いたしました。損益面においては、販売促進施策の強化による販売促進費の増加及び販売機会のさらなる獲得に向けた店舗（auショップ42店舗）の営業時間延長による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

なお、総合的な営業力強化のため、1店舗の新規店舗オープン（平成24年8月に「auショップ豊橋佐藤（愛知県豊橋市）」）、1店舗の移転リニューアル（平成24年7月に「auショップ本地ヶ原（愛知県尾張旭市）」）及び2店舗のリニューアル（平成24年6月「auショップ豊田高橋（愛知県豊田市）」、平成24年9月「auショップ勝川（愛知県春日井市）」）を実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,026,539千円（前年同期比14.8%増）、営業利益は113,645千円（前年同期比61.8%減）となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、エコカー補助金制度による自動車需要の回復等により、製造業向けの特定派遣が堅調に推移したものの、業務請負については、F T T H等光回線販売が低調となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,019,673千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は20,211千円（前年同期比56.8%減）となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、取引先からの値引き要請は強いものの、既存顧客の深耕及び大手取引先との良好な取引実績を生かした新規顧客の開拓を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,733,181千円（前年同期比8.4%増）、営業利益は58,511千円（前年同期比11.6%増）となりました。

飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、震災等の影響により減退していた新規出店意欲が回復しており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、サブリースの管理物件数とも、好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、857,456千円（前年同期比20.1%増）、営業利益は31,364千円（前年同期は2,319千円の営業損失）となりました。

文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業におきましては、ファイル等の定番商品に加え、タイムリーな新商品を企画・販売することにより、大手取引先への販売が堅調に推移いたしました。一方で、仕入原価の高い商品の販売比率が高まったため、売上総利益が前年同期比で減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,877,383千円（前年同期比8.3%増）、営業利益は94,734千円（前年同期比14.8%減）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、営業開始の準備段階であり、販売費及び一般管理費のみの計上（10,982千円）となっております。

（2）財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、5,782,364千円となりました。これは、主として商品の増加（103,861千円）等があったものの、現金及び預金の減少（117,332千円）、受取手形及び売掛金の減少（433,929千円）等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、5,028,762千円となりました。これは、主として投資有価証券の減少（69,798千円）等があったものの、土地の増加（303,425千円）、差入保証金の増加（145,305千円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、10,811,126千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、5,060,622千円となりました。これは、主として未払法人税等の増加（43,367千円）等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（157,673千円）、未払金の減少（104,880千円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、2,513,830千円となりました。これは、主として繰延税金負債の減少（4,637千円）等があったものの、長期借入金の増加（25,020千円）、長期預り保証金の増加（129,036千円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、7,574,452千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、3,236,674千円となりました。これは、主として利益剰余金の減少（302,744千円）等があったものの、自己株式の減少（404,001千円）等があったことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ117,932千円減少し、1,774,181千円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は389,841千円（前年同期比0.2%増）となりました。これは主に仕入債務の減少額（157,673千円）や差入保証金の増加額（153,372千円）等があったものの、税金等調整前四半期純利益（271,189千円）や売上債権の減少額（433,929千円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は386,954千円(前年同期比260.2%増)となりました。これは主に差入保証金の回収による収入(11,026千円)等があったものの、有形固定資産の取得による支出(388,689千円)や差入保証金の差入による支出(5,342千円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は117,915千円(前年同期比91.4%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(300,000千円)等があったものの、短期借入金の純減少額(50,000千円)や長期借入金の返済による支出(343,399千円)等があったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,597,400	9,597,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は 100株であります。
計	9,597,400	9,597,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月10日 (注)	1,240,600	9,597,400		255,157		315,278

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田 博史	愛知県知多郡美浜町	2,903,800	30.25
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字野間字畑中3番地の2	2,240,000	23.33
前田 由紀子	愛知県知多郡美浜町	960,000	10.00
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	477,900	4.97
K D D I 株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	400,000	4.16
前田 吉昭	愛知県知多郡東浦町	320,000	3.33
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	220,000	2.29
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	200,000	2.08
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	195,700	2.03
株式会社トーシン	愛知県名古屋市中区栄三丁目4番21号	122,500	1.27
計		8,039,900	83.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,596,600	95,966	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	9,597,400		
総株主の議決権		95,966	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,938,747	1,821,414
受取手形及び売掛金	2,581,071	2,147,142
商品	1,292,452	1,396,313
貯蔵品	2,414	2,381
繰延税金資産	149,643	149,643
その他	269,418	267,175
貸倒引当金	8,267	1,705
流動資産合計	6,225,480	5,782,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	942,548	978,647
土地	1,461,519	1,764,945
貸与資産(純額)	8,756	3,904
その他(純額)	92,633	70,581
有形固定資産合計	2,505,458	2,818,079
無形固定資産		
のれん	240,575	206,410
その他	50,332	45,793
無形固定資産合計	290,908	252,203
投資その他の資産		
投資有価証券	434,594	364,795
差入保証金	1,099,216 ¹	1,244,522 ¹
繰延税金資産	154,455	171,228
その他	171,699	178,594
貸倒引当金	5,118	661
投資その他の資産合計	1,854,847	1,958,479
固定資産合計	4,651,214	5,028,762
資産合計	10,876,694	10,811,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,392	1,349,718
短期借入金	1,950,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	579,499	511,079
未払金	637,668	532,787
未払法人税等	95,850	139,218
賞与引当金	193,493	204,908
その他	377,510	422,909
流動負債合計	5,341,415	5,060,622
固定負債		
長期借入金	1,061,150	1,086,170
退職給付引当金	167,628	169,843
役員退職慰労引当金	7,825	8,335
長期預り保証金	832,797	961,833
資産除去債務	92,123	91,679
繰延税金負債	4,637	-
その他	186,104	195,967
固定負債合計	2,352,267	2,513,830
負債合計	7,693,682	7,574,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,702,173	2,399,428
自己株式	404,136	134
株主資本合計	2,868,472	2,969,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,639	84,030
為替換算調整勘定	-	2,936
その他の包括利益累計額合計	132,639	81,094
新株予約権	2,482	-
少数株主持分	179,416	185,850
純資産合計	3,183,011	3,236,674
負債純資産合計	10,876,694	10,811,126

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,265,101	11,399,765
売上原価	7,803,806	8,798,301
売上総利益	2,461,295	2,601,463
販売費及び一般管理費	1 1,985,834	1 2,324,243
営業利益	475,461	277,219
営業外収益		
受取利息	464	467
受取配当金	2,123	2,708
違約金収入	-	3,217
固定資産売却益	2 948	2 635
貸倒引当金戻入額	16,694	566
その他	8,102	6,847
営業外収益合計	28,333	14,443
営業外費用		
支払利息	13,219	15,085
固定資産売却損	3 806	3 120
固定資産除却損	3 391	-
その他	3,854	3,515
営業外費用合計	18,272	18,721
経常利益	485,522	272,942
特別利益		
固定資産売却益	2 1,466	-
新株予約権戻入益	-	2,482
特別利益合計	1,466	2,482
特別損失		
固定資産除却損	3 1,686	3 1,700
投資有価証券評価損	-	154
賃貸借契約解約損	-	2,380
特別損失合計	1,686	4,235
税金等調整前四半期純利益	485,303	271,189
法人税等	214,724	138,915
少数株主損益調整前四半期純利益	270,578	132,274
少数株主利益	23,288	8,955
四半期純利益	247,290	123,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	270,578	132,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,508	48,693
為替換算調整勘定	-	2,936
その他の包括利益合計	4,508	51,629
四半期包括利益	266,069	80,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,757	71,773
少数株主に係る四半期包括利益	23,312	8,871

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	485,303	271,189
減価償却費	80,479	64,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,609	223
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,951	2,214
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,050	510
賞与引当金の増減額(は減少)	15,985	11,420
受取利息及び受取配当金	2,587	3,175
支払利息	13,219	15,085
固定資産除却損	391	622
売上債権の増減額(は増加)	257,203	433,929
たな卸資産の増減額(は増加)	182,591	103,827
仕入債務の増減額(は減少)	36,206	157,673
差入保証金の増減額(は増加)	2 57,212	2 153,372
その他	92,525	88,600
小計	624,898	469,330
利息及び配当金の受取額	2,256	2,824
利息の支払額	12,755	15,035
法人税等の還付額	-	26,286
法人税等の支払額	225,183	93,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,216	389,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	110,531	388,689
有形固定資産の売却による収入	4,095	817
無形固定資産の取得による支出	17,243	304
投資有価証券の取得による支出	349	305
差入保証金の差入による支出	2 1,069	2 5,342
差入保証金の回収による収入	2 3,791	2 11,026
その他	13,891	4,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,414	386,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	248,809	343,399
配当金の支払額	16,269	14,441
少数株主への配当金の支払額	2,237	2,437
自己株式の取得による支出	29	7,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,367,345	117,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,085,544	117,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,840,050	1,892,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,754,506	1 1,774,181

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに克龍風速上海商貿有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法等の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 差入保証金の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
飲食店舗居抜き流通事業に関する 差入保証金	908,383千円	1,061,755千円
その他の差入保証金	190,833	182,767
合計	1,099,216	1,244,522

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬及び給与手当	811,245千円	912,045千円
賞与引当金繰入額	115,416	115,347
退職給付費用	8,871	6,650
地代家賃	182,562	176,713

2 固定資産売却益

飲食店舗居抜き流通事業に関する固定資産売却益については営業外収益で計上しており、その他の固定資産売却益については特別利益で計上しております。

固定資産売却益（特別利益）の内容は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,466千円	千円

3 固定資産売却損及び固定資産除却損

飲食店舗居抜き流通事業に関する固定資産売却損及び固定資産除却損については、営業外費用で計上しており、その他の固定資産売却損及び固定資産除却損については特別損失で計上しております。

固定資産除却損（特別損失）の内容は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	千円	460千円
工具、器具及び備品		162
撤去費用	1,686	1,077
計	1,686	1,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,803,078千円	1,821,414千円
預入期間が3か月を超える定期預金	48,571	47,233
現金及び現金同等物	1,754,506	1,774,181

2 差入保証金

飲食店舗居抜き流通業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	16,256	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	14,425	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成24年8月3日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成24年8月10日付で自己株式1,240,600株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が411,638千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,249,094	970,723	1,596,909	714,195	1,734,177	10,265,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高		86,286	1,339			87,625
計	5,249,094	1,057,010	1,598,248	714,195	1,734,177	10,352,727
セグメント利益又は 損失()	297,791	46,825	52,420	2,319	111,246	505,964

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高		10,265,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高		87,625
計		10,352,727
セグメント利益又は 損失()	237	505,726

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社クロップス・メディアコムに関するものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	505,964
「その他」の区分の損失()	237
セグメント間取引消去	3,900
のれん償却額	34,165
四半期連結損益計算書の営業利益	475,461

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業
売上高				
外部顧客への売上高	6,026,539	906,195	1,732,272	857,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高		113,477	909	
計	6,026,539	1,019,673	1,733,181	857,456
セグメント利益又は 損失()	113,645	20,211	58,511	31,364

	報告セグメント		合計
	文具事務 用品卸事業	海外事業 (注)	
売上高			
外部顧客への売上高	1,877,301		11,399,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82		114,469
計	1,877,383		11,514,234
セグメント利益又は 損失()	94,734	10,982	307,485

(注) 中華人民共和国で携帯電話の販売等を営む克龍風速上海商貿有限公司を設立し、連結子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分に「海外事業」を新設いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	307,485
セグメント間取引消去	3,900
のれん償却額	34,165
四半期連結損益計算書の営業利益	277,219

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円81銭	12円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	247,290	123,319
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	247,290	123,319
普通株式の期中平均株式数(株)	10,837,776	9,611,323

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社クロップス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。